

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報管理等業務企画費	247,099	247,099	118,160	118,160	128,939	128,939	
2	一般事務費	132,234	124,749	127,055	121,931	5,179	2,818	
3	音楽隊運営費	127,169	125,840	125,698	124,574	1,471	1,266	
4	人事管理費	107,183	106,915	192,645	192,166	△ 85,462	△ 85,251	
5	厚生活動費	207,506	207,496	212,646	212,630	△ 5,140	△ 5,134	
6	庁舎維持管理費	349,867	224,026	317,516	187,325	32,345	36,701	
7	車両管理整備費	618,514	609,580	461,840	454,147	156,674	155,433	
8	有線通信維持費	141,475	141,475	141,303	141,303	172	172	○
9	司令センター 庁舎維持管理費	33,753	33,753	33,951	33,951	△ 198	△ 198	
10	市民防災センター 庁舎維持管理費	34,990	28,110	37,589	30,525	△ 2,599	△ 2,415	○
-	人件費	31,442,583	31,442,583	31,528,268	31,528,268	△ 85,685	△ 85,685	
	計	33,442,367	33,291,626	33,296,671	33,144,980	145,696	146,646	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 企画課]

事業名
14款 1項 1目
情報管理等業務企画費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	247,099	0				0	247,099
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	118,160						118,160
増△減	128,939	0	0	0	0	0	128,939

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	202,998	166,187	193,882	予	事業費	113,458	113,458
算	市債+一般財源	202,278	166,187	193,882	算	市債+一般財源	113,458	113,458
決	事業費	195,819	156,054	188,147				
算	市債+一般財源	195,699	156,054	188,147				

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進する。

また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を図ることを目的とする。

・31年度実施内容

①電子市役所情報基盤整備費

横浜市情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図る。

②情報管理運営費

消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各研修等を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施する。

また、サーバ機器のサポート終了に伴う、サーバ機器の更新等及び消防業務支援システムの再構築を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

①電子市役所情報基盤整備費

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
整備端末機 (台)	705	200	218	363	81	907	212
通信費 (千円)	5,143	5,257	5,257	5,257	5,257	5,299	5,257

②情報管理運営費

システム保守 (千円)	40,040	40,286	47,390	50,930	52,250	50,000	50,000
プログラム改修 (千円)	38,595	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①電子市役所情報基盤整備費	6,450	6,188	262	インターネット回線運営費、保土ヶ谷消防署開設費
②情報管理運営費	240,381	110,410	129,971	消防業務支援システム運用費及び再構築費
③消防業務調査企画費	100	1,100	△ 1,000	消防力調査検討
④広報活動推進事業費	168	462	△ 294	報道・広報機材の整備、機関紙発行費
合計	247,099	118,160	128,939	

【 事業スケジュール 】

消防業務支援システム関連事業

年度	21年度	22年度	25年度	26年度	27年度	28年度
内容	基本構想	基本計画	要件定義・詳細設計	開発・製造・テスト	移行・運用開始	通常運用・追加開発

年度	29年度	30年度	31年度	32年度
内容	通常運用・追加開発	通常運用	通常運用・再構築	通常運用

【 事業開始年度 】

平成14年度

【 根拠法令 】

- ・消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）
- ・横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規程・要綱等、消防業務支援システム運用管理要綱
- ・個人情報情報を記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

- ・過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	黒岩 大輔	笹尾 洋介	玉置 周平

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 総務課]

事業名
14款 1項 1目
一般事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	132,234	0		7,485		124,749
補助事業						
単独事業	132,234	補助率	%	7,485		124,749
30年度	127,055			5,124		121,931
増△減	5,179	0	0	2,361	0	2,818

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	129,391	125,926	125,460
算 市債+一般財源	126,951	123,364	122,672
決 事業費	132,102	168,297	136,634
算 市債+一般財源	130,691	156,929	126,962

歳出	32年度	33年度
予 事業費	129,000	129,000
算 市債+一般財源	126,000	126,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

消防一般事務の業務に係る諸経費

【 実績の推移・今後見込み 】

・環境整備費

年度	紙類売却還元費	ルート回収経費	マニフェスト印刷費
26年度	503,509	11,191,609	307,488
27年度	513,011	12,335,886	323,268
28年度	512,253	13,923,126	317,975
29年度	688,169	15,611,499	328,839
30年度	530,000	10,000,000	400,000
31年度	572,000	10,000,000	400,000

【 事業費の内訳 】

項目	31年度	30年度	差 引	説 明
①一般事業費	110,514	109,604	910	寝具リース料金の値上げ等による増
②環境整備事業経費	10,420	10,420	0	
③古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
④消防出初式運営費	3,500	3,000	500	公共駐車場の借り上げ等による増
⑤コンプライアンス推進費	200	200	0	
⑥救急隊増隊経費	0	831	△ 831	事案終了による減
⑦全国女性操法大会経費	4,600	0	4,600	大会開催地に伴う増
合 計	132,234	127,055	5,179	

【 事業スケジュール 】

①一般事業費	通年
②環境整備事業費	通年
③古式消防保存助成費	通年
④消防出初式運営費	1月上旬
⑤コンプライアンス推進費	通年

【 事業開始年度 】

昭和26年

【 根拠法令 】

消防組織法第1条、第8条

【 根拠とするデータ等 】

横浜市人口ニュース

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	佐々木 功喜	御調 祥弘	久保田 剛史

(消防局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局横浜市民防災センター]

事業名		
14款	1項	1目
音楽隊運営費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	127,169	0		1,329		0	125,840
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	125,698			1,124			124,574
増△減	1,471	0	0	205	0	0	1,266

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	126,436	126,108	125,251
算 市債+一般財源	125,909	125,579	124,829
決 事業費	125,939	121,462	120,302
算 市債+一般財源	125,426	121,035	120,001

歳出	32年度	33年度
予 事業費	127,169	127,169
算 市債+一般財源	125,840	125,840

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

目的
音楽演奏・ドリル演技などにより得てきた市民との親しみ深い関係を生かして、市民防災センターの来館者の増加をはかるとともに、「消防局の施策」や「市の施策」などのわかりやすい広報に努め、広く普及させ、消防行政等の推進に寄与する。

31年度実施内容

楽器購入費、演奏費・・・①企画演奏活動 - 7. 防災ふれあいコンサート イ. 消防署と共催する定期公演など
②派遣演奏活動 - 派遣申請に応じた派遣演奏活動 ③消防局・横浜市関係行事における演奏活動
嘱託員経費・・・・・・①音楽隊の演奏・演技活動、市民防災センター及び音楽隊庶務事務、音楽隊関係事務
その他・・・・・・①集団救急事故等の輸送車を必要とする災害対応 ②緊急消防援助隊編成時の人員輸送及び後方支援

【 実績の推移・今後見込み 】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
演奏派遣件数 (件)	203	229	224	220	200	200	200
ドリル実施回数 (回)	60	103	89	63	60	60	60
観客数 (人)	61,264	74,519	59,175	55,977	70,000	70,000	70,000
隊員定数 (人)	41	40	40	40	39	39	39

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①演奏服調整費	52	73	△ 21	夏儀礼服ズボンを購入
②楽器購入費	484	484	0	演奏用楽器等を購入
③演奏費	1,544	790	754	演奏用消耗品を購入、楽譜の購入、楽器の修繕
④嘱託員経費(演奏・演技)	99,211	98,045	1,166	演奏・演技嘱託員23人分
⑤嘱託員経費(演奏・事務)	25,878	25,443	435	演奏・事務嘱託員6人分
⑥定期演奏会経費	-	863	△ 863	今回は平成35年度開催を予定
合計	127,169	125,698	1,471	

【 事業スケジュール 】

①企画演奏活動 市民防災センターでの「防災ふれあいコンサート」、各消防署との連携事業など年間合計50回程度
②派遣演奏活動-通年
③消防局・横浜市関係行事における演奏活動-通年

【 事業開始年度 】

昭和51年度

【 根拠法令 】

横浜市消防組織規則第2条
地方公務員法第3条第3項第3号(非常勤特別職員「昭和63年採用」)
横浜市消防音楽隊運営規程

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今山 徹	渡邊 史子	稲葉 卓巧

(消防 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 人事課]

事業名		
14 款	1 項	1 目
人事管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	107,183	0		268			106,915
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	192,645			479			192,166
増△減	△ 85,462	0	0	△ 211	0	0	△ 85,251

歳出				歳出		
予	27年度	28年度	29年度	予	32年度	33年度
事業費	229,096	286,916	141,677	事業費	2,002	2,002
市債+一般財源	228,354	286,321	141,192	市債+一般財源	2,002	2,002
決	205,200	285,857	135,823			
算	204,554	285,346	135,823			

方針に関する決裁 (種別) 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

目的

- 1 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。
- 2 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。
- 3 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。

実施内容

- 1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的に広くPR活動を行い、消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し、組織の活性化を図る。
- 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。
- 3 再任用職員及び再雇用嘱託員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。

31年度実施内容

- 1 優秀な人材を確保するため、広範囲な広報活動を行い、当局をアピールすることにより、採用試験申込者を確実に獲得する。
- 2 表彰については、504件の実績が見込まれる。
- 3 再雇用嘱託員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図る。
- 4 人材育成・不祥事防止の一環として、職員への各種研修を実施し、コミュニケーション等の能力向上を図る。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 職員採用・昇任試験・人事管理費・人材育成費

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
採用試験申込状況	2,171	2,060	1,944	2,272	2,094	2,055	2,054	2,014
消防司令補・消防士長昇任試験申込者数	847	894	861	894	861	859	839	853

2 表彰費

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
表彰状況	362	415	663	464	321	380	281	327

※平成30年度見込みについては、過去3年間の平均から算出したもの。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①職員採用・昇任試験 人事管理費・人材育成費	1,692	2,090	△398	採用広報パンフレット更新なしによる減
②表彰費	289	289	0	
③嘱託員経費	105,202	190,266	△85,064	嘱託員数減による減
合 計	107,183	192,645	△85,462	

【 事業スケジュール 】

- 1 職員採用経費 (職員採用) 4月：任命式 6月：大卒程度採用試験 9月：高卒程度採用試験
- 2 昇任試験経費 (昇任試験) 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験
- 3 表彰費 (表彰) 1月：一般消防功労者表彰式 (各区出初式) 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時
- 4 嘱託員経費 (嘱託員) 9月：再任用から再雇用嘱託員への切り替えの意向調査 2月：決定

【 事業開始年度 】

- 1 職員採用及び昇任試験：昭和24年度 2 職員及び市民の表彰：昭和24年度 3 再雇用嘱託員：平成13年度
- 4 人材育成：平成25年度

【 根拠法令 】

- 1 職員採用及び昇任試験：地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する規則
- 2 職員及び市民の表彰：横浜市消防表彰条例
- 3 嘱託員等：地方公務員法、横浜市消防職員再雇用嘱託要綱

【 根拠とするデータ 】

過去の実績から算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事係
	鈴木 貴晶	城田 裕司	廣瀬 あやな

(消防局)

(様式②-1)

平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[消防 局 人事 課]

Table with 14 items and 1 item, 1 item. Title: 厚生活動費

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

平成30年度事業評価書番号: 14-1-15, 平成30年度事業評価書番号

(単位: 千円)

Main financial summary table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県, 社会保険料), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows for 31年度 and 30年度.

歳出 table for 27, 28, 29 years with sub-rows for 予算 and 決算.

歳出 table for 32 and 33 years with sub-rows for 予算 and 決算.

方針に関する決裁 種別 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1 事業目的
① 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適応する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。
② 消防職務に適応した被服の制作及び職員への貸与を行う。
2 31年度実施内容
① 隔日勤務者の執務環境、衛生管理態勢の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。
② 消防隊員特別健診及び破傷風予防接種の受診体制をとり、感染症への対応を継続して行う。
③ 貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。
④ 惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。
⑤ 職員の健康管理及び事故防止の観点から睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

Table for 衛生管理費 (単位: 人) with columns for 事業内容, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度見込, 31年度見込.

Table for 職員被服費 (単位: 千円) with columns for 事業内容, 26年度実績, 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度見込, 31年度見込.

*①については、B型肝炎抗原抗体検査実施者数

Table for 労務管理費 (単位: 千円) with columns for 事業内容, 31年度見込, 30年度見込.

【 事業費の内訳 】

Table for 事業費の内訳 with columns for 31年度, 30年度, 差引, 説明.

【 事業スケジュール 】

- ① 衛生管理費
・ 消防隊員等特別健診 4月～9月、2月
・ 破傷風予防接種 4月～6月
・ 船舶従事者特別検診 7月～11月
・ 惨事ストレス対策 2月
・ 睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月
② 職員被服費
・ 貸与被服希望調査 4月
・ 点数制被服納入 11月
・ 新採用予定職員採寸 12月
・ 新採用予定職員被服納入 3月
③ 労務管理費
・ 通年

【 事業開始年度 】

昭和24年度

【 根拠法令 】

地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、消防組織法第16条、消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防職員健康管理嘱託員要綱

【 根拠とするデータ等 】

30年度の実績及び31年度の対象者から31年度予算を積算しているため、該当なし

Approval table with columns for 課長 (鈴木 貴晶), 係長 (亀井 達三), 労務厚生係 (石谷 大起).

(様式②-1)

平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[消防 局 施設 課]

事業名
14 款 1 項 1 目
庁舎維持管理費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号
主な施策番号

平成30年度 事業評価書番 号	14-1-1 6
平成30年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	その他の収入	市債	一般財源
31年度	349,861	0		113,910	11,925		224,026
補助事業							
単独事業		補助率 %					
30年度	317,516			110,650	19,541		187,325
増△減	32,345	0	0	3,260	△ 7,616	0	36,701

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	323,827	378,753	317,024
算市債+一般財源	202,160	257,418	194,659
決事業費	393,116	354,794	315,748
算市債+一般財源	285,859	246,250	208,438

歳出	32年度	33年度
予事業費	351,900	351,900
算市債+一般財源	219,400	219,400

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の目的

消防庁舎の庁舎維持管理と執務環境の整備を図る。

2 実施内容

- ・ 光熱水費等の支払
- ・ 単独消防署及び消防出張所清掃委託
- ・ 消防庁舎等設備保守点検委託
- ・ 施設管理運営委託 (青葉台複合施設・旧居留地)
- ・ 消耗品・備品等の購入
- ・ 消防庁舎・消防職員待機宿舍建物小破損修繕

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (予算額)
予算額	323,827,000	378,753,000	317,024,000	317,516,000
決算額	393,115,975	354,793,727	315,747,600	-
増△減	△69,288,975	23,959,273	1,276,400	-

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

項目	31年度	30年度	差引	説明
①庁舎維持費	315,474	282,930	32,544	
②経常経費	34,387	34,586	△ 199	執務環境改善費の増
合計	349,861	317,516	32,345	

【 事業スケジュール 】

項目	
①庁舎維持費	通年
②経常経費	通年

【 事業開始年度 】

昭和23年 (横浜市消防局発足)

【 根拠法令 】

消防組織法第1条、第6条、第8条

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	小野寺 勝	神原 祥司	福島 功司

(消防 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 1目
車両管理整備費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
31年度	618,514	0		5,810	3,124	0	609,580
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	461,840			6,281	1,412		454,147
増△減	156,674	0	0	△ 471	1,712	0	155,433

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	586,276	488,977	438,726
算 市債+一般財源	574,162	477,441	430,069
決 事業費	601,236	480,309	484,529
算 市債+一般財源	591,380	473,000	461,379

歳出	32年度	33年度
予 事業費	600,000	600,000
算 市債+一般財源	599,000	599,000

方針に関する決裁 種別() 有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

常に災害に安全・確実に対応できるよう消防車両等の維持管理を行う。

2 31年度実施内容

- (1) 車両管理整備・継続検査276台、はしご車オーバーホールを実施
- (2) 消防車両燃料費・燃料の執行
- (3) 公害対策の推進
- (4) 船舶修繕・消防艇「よこはま」、「まもり」中間検査及び救助艇「ゆめはま」含む3艇の長寿命化整備
- (5) 車両維持管理・定期、年次点検及び修繕の実施
- (6) 交通事故対策整備

【 実績の推移・今後見込み 】

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込み
管理車両台数	518台	525台	536台	540台	545台
修繕料(決算実績)	316,875	226,094	182,572	200,846	250,000
車両管理整備費(決算実績)	601,236	502,155	484,529	—	—

※管理車両は、二輪車を除く。単位=千円

※30年度及び31年度の修繕料及び車両管理整備費は事業計画値

【 事業費の内訳 】

項 目	31年度	30年度	差 引	説 明
①車両管理整備費	64,266	70,084	△ 5,818	・はしご車オーバーホール及び車両継続検査
②消防車両等燃料費	212,480	179,326	33,154	・過去5年間の使用実績の平均より算出し積算
③公害対策の推進	1,740	2,340	△ 600	・D P D , D P R 定期保守点検
④船舶修繕	213,800	79,800	134,000	・消防艇2艇の中間検査及び救助艇含む3艇の長寿命化整備の実施
⑤車両維持管理費	116,393	120,585	△ 4,192	
⑥交通事故対策整備費	9,835	9,705	130	・アルコール検知器維持管理
合 計	618,514	461,840	156,674	

【 事業スケジュール 】

- ・年度を通し継続検査、定期検査及び年次点検を実施します。
- ・修繕等は事案発生ごとに対応し運行上支障のないものは精査して、必要最小限の修繕を実施するとともに、各車両の長寿命化を考慮した予防的整備を実施します。

【 事業開始年度 】

昭和23年度

【 根拠法令 】

- ・道路運送車両法第48条、第62条・船舶安全法第5条

【 根拠とするデータ等 】

- ・過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	小野寺 勝	井上 博文	望月 良太

(消防 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 司令 課]

事業名
14款 1項 1目
有線通信維持費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	141,475	0				0	141,475
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	141,303						141,303
増△減	172	0	0	0	0	0	172

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	160,776	147,729	137,677
算 市債+一般財源	160,776	147,729	137,677
決 事業費	148,246	140,780	135,653
算 市債+一般財源	148,246	140,780	135,653

歳出	32年度	33年度
予 事業費	141,475	141,475
算 市債+一般財源	141,475	141,475

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）統合型位置情報通知システム及び携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費

【実績の推移・今後見込み】

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1 電話維持使用料	60,845	62,363	60,407	61,403
2 電話保守委託料	11,799	11,882	11,882	12,101
3 救急隊用携帯電話維持管理費	18,674	17,175	17,700	17,892
4 電話移転修理費等	262	262	262	412
5 統合型位置情報通知システム維持管理費	2,007	2,007	2,007	2,007
6 救急ホットライン維持費	2,600	2,935	2,935	1,809
7 自動電話交換機更新	30,822	28,129	29,900	30,754
8 統合型位置情報回線使用料	673	796	796	1,064
9 横浜型救急システム維持経費	0	0	0	-
10 出張所等電話機更新	1,165	1,787	4,017	4,017
11 指揮隊、消防隊、ミニ消防隊携帯電話等維持管理費	7,163	5,676	6,238	6,094
12 衛星携帯電話維持管理費	3,070	3,060	3,071	3,122
13 責任職公用携帯電話維持管理費	778	778	800	800
14 救急隊増隊経費	872	827	1,288	-
15 消防出張所回線切替器更新、ネットワーク設置費	6,999	0	0	-
合計	147,729	137,677	141,303	141,475

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
1 電話維持使用料	61,403	60,407	996	保土ヶ谷消防署移転に伴う増
2 電話保守委託料	12,101	11,882	219	増税による増
3 救急隊用携帯電話維持管理費	17,892	17,700	192	救急隊増隊による増
4 電話移転修理費等	412	262	150	保土ヶ谷消防署移転に伴う増
5 統合型位置情報通知システム維持管理費	2,007	2,007	0	
6 救急ホットライン維持費	1,809	2,935	△ 1,126	前年度実績による減
7 自動電話交換機更新	30,754	29,900	854	保土ヶ谷消防署移転に伴う増
8 統合型位置情報回線使用料	1,064	796	268	前年度実績による増
9 出張所等電話機更新	4,017	4,017	0	
10 指揮隊、消防隊、ミニ消防隊携帯電話等維持管理費	6,094	6,238	△ 144	前年度実績による減
11 衛星携帯電話維持管理費	3,122	3,071	51	前年度実績による増
12 責任職公用携帯電話維持管理費	800	800	0	
13 救急隊増隊経費	0	1,288	△ 1,288	事業終了による減
合計	141,475	141,303	172	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

昭和24年6月（消防庁舎建設）

【根拠法令】

消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条

【根拠となるデータ】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 安平 博	係長 安井 健太郎	システム管理係 高橋 俊之
--------------------	------------	--------------	------------------

(消防 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 司令課]

事業名
14款 1項 1目
司令センター庁舎維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-1 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	33,753	0				0	33,753
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	33,951						33,951
増△減	△ 198	0	0	0	0	0	△ 198

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	42,796	86,077	37,251
算 市債+一般財源	42,796	86,077	37,251
決 事業費	41,274	73,224	32,912
算 市債+一般財源	41,274	73,224	32,912

歳出	32年度	33年度
予 事業費	51,000	51,000
算 市債+一般財源	51,000	51,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的
消防司令センターの庁舎維持管理と執務環境の整備を図る。
- 実施内容
 - 光熱水費等の支払
 - 消防司令センター庁舎清掃委託
 - 消防司令センター庁舎設備保守委託
 - 消耗品等の購入
 - 消防司令センター建物小破損修繕
 - 消防司令センター簡易水道検査

【 実績の推移・今後見込み 】

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
消防司令センター庁舎維持管理費	86,077	37,251	33,951	33,753

※平成30・31年度は見込み

【 事業費の内訳 】

項目	平成31年度	平成30年度	差引	説明
消防司令センター庁舎維持管理費	33,753	33,951	△ 198	前年度実績による減(委託料の減)

【 事業スケジュール 】

庁舎設備の安定稼働を目的とした維持管理及び必要な改修の検討を実施します。

【 事業開始年度 】

昭和61年10月(庁舎引渡し)

【 根拠法令 】

消防組織法 第1、6、8条
建築基準法 第8、12条

【 根拠法令 】

使用データなし、前年度実績を基に積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理係
	安平 博	安井 健太郎	高橋 俊之

(消防局)

(様式②-1)

平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[消防局横浜市民防災センター]

14 款 1 項 1 目
市民防災センター庁舎維持管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 35
主な施策番号 2

平成30年度 事業評価書番号	14-1-1 10
平成30年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	寄附金	諸収入	市債	一般財源
31年度	34,990	0		315	6,565	0	28,110
補助事業							0
単独事業	34,990	補助率 %		315	6,565		28,110
30年度	37,589			1,100	5,964		30,525
増△減	△ 2,599	0	0	△ 785	601	0	△ 2,415

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	16,960	31,786	55,062
算 市債+一般財源	16,960	31,758	52,030
決 事業費	17,841	43,295	52,598
算 市債+一般財源	17,841	43,272	51,732

歳出	32年度	33年度
予 事業費	48,127	48,127
算 市債+一般財源	43,986	43,986

方針に関する決裁 種別() (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(事業概要)

災害に強い横浜の実現のため、市民の自助・共助を推進する中核施設として防災・減災教育を実施 (平成31年度実施内容)

- 1 来場促進及び自助・共助プログラムの推進
 - (1) 新たな来場者獲得、児童・生徒の施設活用促進、繰り返し施設利用いただける来場者の確保
 - (2) 各種防災体験プログラム実施者の増
- 2 各種体験コンテンツ等の充実
 - (1) 企業等との連携によるワークショップの実施
 - (2) 風水害体験プログラムの整備
 - (3) VR (バーチャルリアリティ) 等の導入

【 実績の推移・今後見込み 】

市民防災センター 利用状況	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 再整備工事 のため休館	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	団 体	736	748	715		2,165	1,406	1,500	1,500
	人 員	28,682	24,184	24,537	62,745	43,817	45,000	45,000	
	個 人	18,104	16,592	15,714	60,117	68,208	70,000	70,000	
	計	41,786	40,776	40,251	122,862	112,025	115,000	115,000	
	1日あたり	131	132	130	400	358	370	370	

【 事業費の内訳 】

項 目	31年度	30年度	差 引	説 明
① 庁舎維持管理費	17,642	19,407	△ 1,765	昨年度実績ベースによる減
② 防災教育費	7,383	7,158	225	VRレンタル等による増
③ 連携事業費	315	1,100	△ 785	防災寄附実績反映による減
④ 指導員経費	9,650	9,924	△ 274	実績による減
合 計	34,990	37,589	△ 2,599	

【 事業スケジュール 】

- 31年 4月 消防フェア2019
 7月 防センサマーフェスティバル
 9月 救急消防フェア
 10月 防災カフェ2周年イベント
 11月 オータムフェスタ
 12月 消防フェア
 32年 3月 映画祭、311被災地応援イベント

※上記イベントに加え、期間イベント、セミナーや訓練室を活用したワークショップを実施するほか、他部署、他機関のイベントにも協力する。

【 事業開始年度 】

昭和58年(1983年)開設

※平成7年参加体験型の展示施設とするため、展示室を全面改修

平成27年自助・共助の重要性とその行動の実践を促すことができるよう、展示室、訓練室等の全面改修

平成28年4月1日リニューアルオープン

【 根拠法令 】

消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績等を活用

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	今山 徹	川島 正裕	榎本 諭香

(消防 局 -)